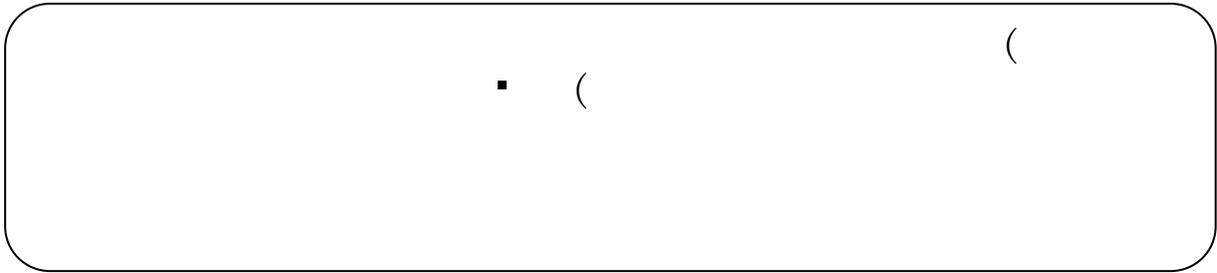


第3章 生活環境の現況と対策

【環境保全課】
〔大気汚染防止法〕

生活環境
（大気汚染）



1 大気汚染の現況

ト

ト

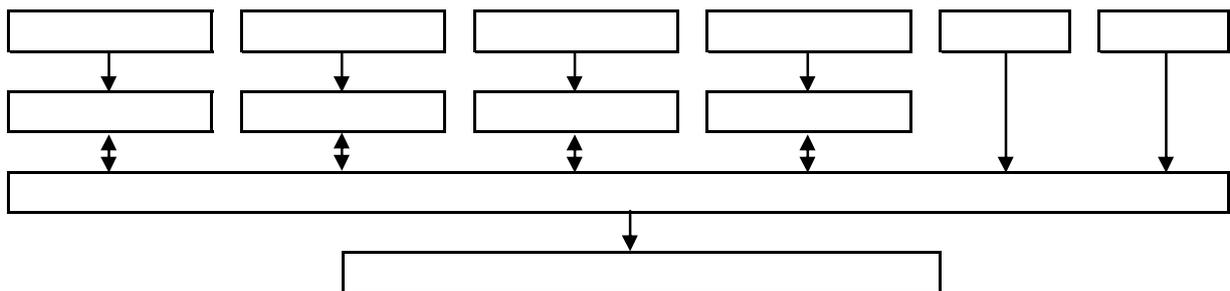
2

(6

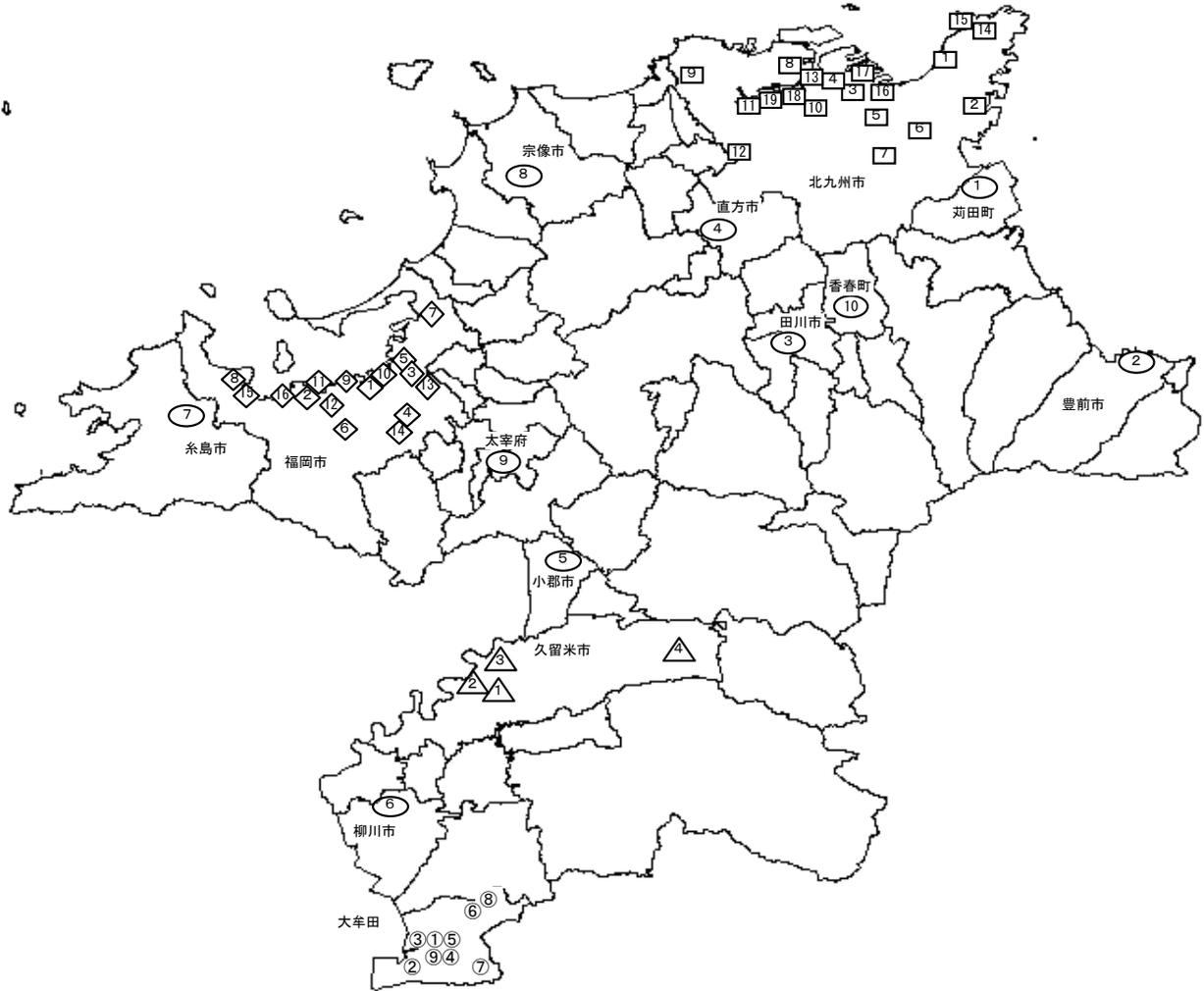
(1) 監視測定体制

(

テレメーターシステムによる測定データの流れ



大気汚染常時監視測定局配置図



大気汚染常時監視測定局一覧表（平成23年度）

設置主体	一般環境大気測定局(一般局)			自動車排出ガス測定局(自排局)		
福岡県 (○印)	1 苅田	5 筑後小郡	9 太宰府	10 香春高野		
	2 豊前	6 柳川				
	3 田川	7 糸島				
	4 直方	8 宗像				
北九州市 (□印)	1 門司	6 曾根	11 黒崎	15 門司		
	2 松ヶ江	7 企救丘	12 塔野	16 三萩野		
	3 小倉	8 若松	13 戸畑	17 室町		
	4 北九州	9 江川	14 門司港	18 西本町		
	5 城野	10 八幡		19 黒崎		
福岡市 (◇印)	1 市役所	4 南	7 香椎	9 天神	12 別府橋	15 今宿
	2 祖原	5 東	8 元岡	10 千鳥橋	13 比恵	16 新西
	3 吉塚	6 長尾		11 西新	14 大橋	
大牟田市 (○印)	1 国設大牟田	4 七浦	7 勝立	8 上内		
	2 三川	5 八本		9 不知火		
	3 新地	6 橘				
久留米市 (△印)	1 えーるピア	3 久留米城南				
	2 安武小学校	4 田主丸中				

(2) 環境基準達成状況

ト

大気汚染常時監視測定局の環境基準達成状況（適合局数／測定局数、平成 23 年度）

局区分	項目	北九州市	福岡市	大牟田市	久留米市	その他	全 般	適合率
一般環境 大気測定局	二酸化硫黄	14 / 14	3 / 3	7 / 7	2 / 2	9 / 9	35 / 35	100 %
	二酸化窒素	14 / 14	8 / 8	4 / 4	2 / 2	9 / 9	37 / 37	100 %
	一酸化炭素	1 / 1	-	1 / 1	-	-	2 / 2	100 %
	浮遊粒子状物質	0 / 14	0 / 8	0 / 7	0 / 4	0 / 9	0 / 42	0 %
	光化学オキシダント	0 / 14	0 / 8	0 / 5	0 / 4	0 / 9	0 / 40	0 %
	微小粒子状物質	0 / 1	0 / 2	-	-	-	0 / 3	0 %
自動車排出 ガス測定局	二酸化硫黄	-	1 / 1	-	-	-	1 / 1	100 %
	二酸化窒素	5 / 5	8 / 8	2 / 2	-	1 / 1	16 / 16	100 %
	一酸化炭素	5 / 5	1 / 1	2 / 2	-	1 / 1	9 / 9	100 %
	浮遊粒子状物質	0 / 5	1 / 8	0 / 2	-	0 / 1	1 / 16	6 %
	光化学オキシダント	-	0 / 1	-	-	-	0 / 1	0 %
	微小粒子状物質	-	0 / 1	-	-	-	0 / 1	0 %

6

ト

ト

ト

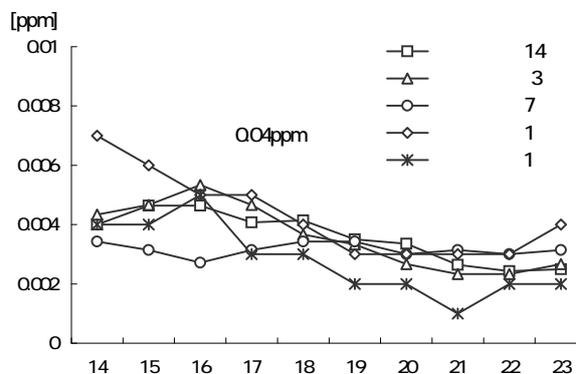
ト

ト

ト

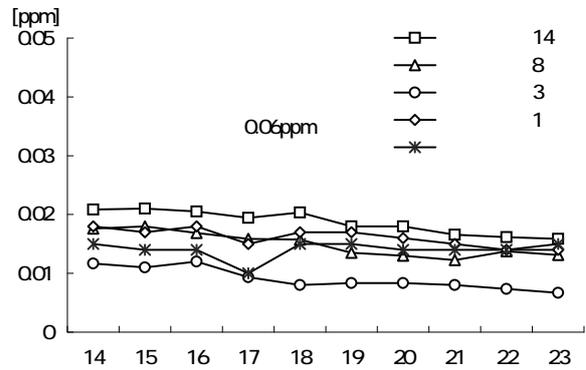
(

二酸化硫黄濃度経年変化（一般局）

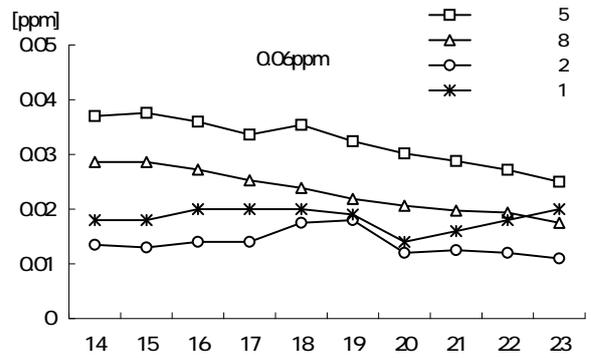


ト

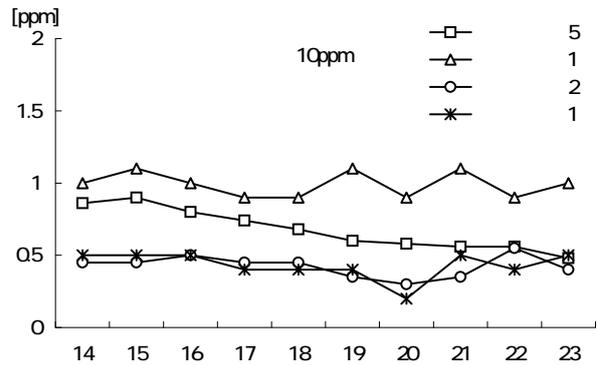
二酸化窒素濃度経年変化（一般局）



二酸化窒素濃度経年変化（自排局）

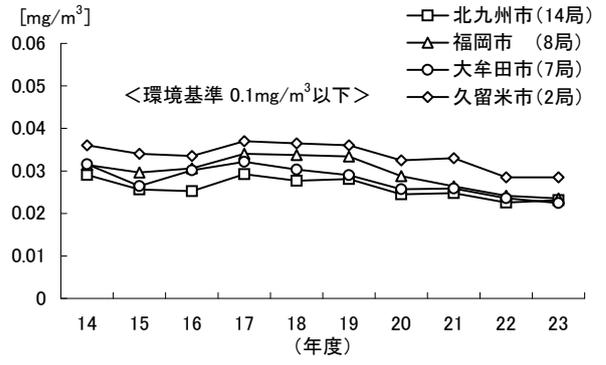


一酸化炭素濃度経年変化（自排局）



ト

浮遊粒子状物質濃度経年変化（一般局）



ト

2 (

浮遊粒子状物質濃度経年変化（自排局）

ト

(

(

近年の光化学オキシダント注意報発令状況

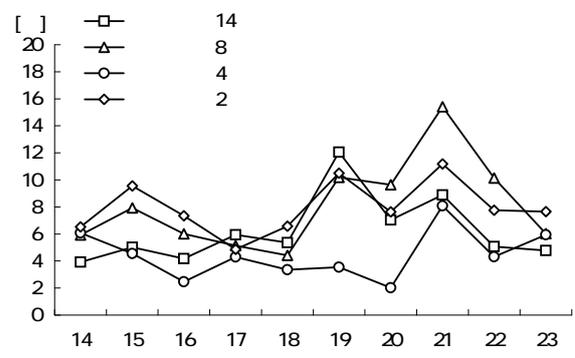
年成

1

2

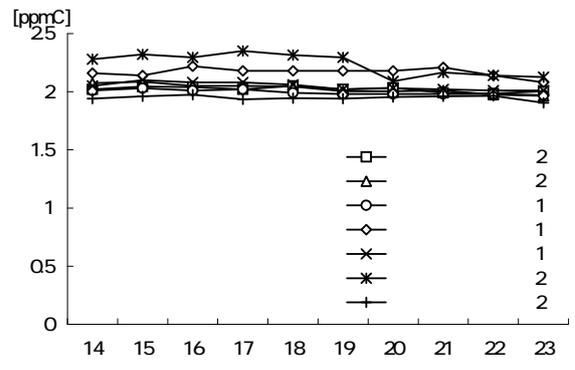
(

(光化学オキシダントの昼間0.06ppmを超えた
時間数割合経年変化



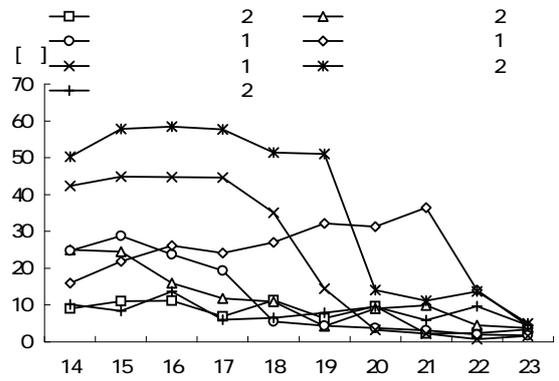
6

全炭化水素濃度経年変化



6

非メタン炭化水素の6～9時の3時間平均値が
0.31ppmCを超えた日数割合経年変化



(2

ベンゼン等4物質の環境基準達成状況（適合局数／測定局数、平成23年度）

		((2(1	((

アクリロニトリル等7物質の指針値適合状況（適合局数／測定局数、平成23年度）

		((2(1	(
	▪					
	▪					

2 大気汚染防止対策

2

6

ト

6

5

(1) 工場・事業場対策

((1 (



6 ト

ト

((1

ト

_____ ト

(

ト

(

(2

ト

ト

((((2 1 ((

(

(

2

ト

(

(

(

一般粉じん発生施設等設置状況

	施行令別表 第2の項番号	施設名	北九州市	福岡市	大牟田市	久留米市	その他	合計
該大 気 当汚 染 施防 止 設法	1	コークス炉	4	0	0	0	0	4
	2	堆積場	219	30	9	7	151	416
	3	コンベア	981	71	0	11	1,194	2,257
	4	破碎機・摩砕機	129	11	0	4	283	427
	5	ふるい	105	12	0	1	142	260
		施設数	1,438	124	9	23	1,770	3,364
		工場・事業場数	92	34	2	8	154	290
該鉦ガ電 山ス気 当事事 保業業 施業業 安法法 設法・・	コークス炉	0	0	0	0	0	0	0
	堆積場	12	0	0	0	23	35	
	コンベア	60	0	0	0	107	167	
	破碎機・摩砕機	13	0	0	0	38	51	
	ふるい	9	0	0	0	40	49	
	施設数	94	0	0	0	208	302	
	工場・事業場数	7	0	0	0	10	17	
施設数合計		1,532	124	9	23	1,978	3,666	
施設数割合(%)		41.8	3.4	0.2	0.6	54.0	100	
工場・事業場数合計		98	34	2	8	164	306	

ばい煙発生施設等設置状況

(平成24年3月31日現在)

生活環境
(大気汚染)

	施行令別 表第1の 項番号	施設名	北九州市	福岡市	大牟田市	久留米市	その他	合計
大 気 汚 染 防 止 法 該 当 施 設	1	ボ イ ラ ー	783	677	44	283	1,949	3,736
	2	ガ ス 発 生 炉 ・ 加 熱 炉	3	0	0	0	0	3
	3	焙 焼 炉 ・ 焼 結 炉 ・ 煨 焼 炉	11	0	0	0	4	15
	4	溶 鋳 炉 ・ 転 炉	11	0	0	0	0	11
	5	溶 解 炉	76	0	0	3	68	147
	6	金 属 加 熱 炉	247	0	0	0	60	307
	7	石 油 加 熱 炉	17	0	0	0	0	17
	8	触 媒 再 生 炉	0	0	0	0	0	0
	8-2	い お う 燃 焼 炉	0	0	0	0	0	0
	9	焼 成 炉 ・ 溶 融 炉	33	0	0	1	43	77
	10	反 応 炉 ・ 直 火 炉	42	0	0	0	20	62
	11	乾 燥 炉	110	6	4	5	157	282
	12	電 気 炉	10	0	0	2	7	19
	13	廃 棄 物 焼 却 炉	37	18	9	8	109	181
	14	銅・鉛・亜鉛の焙焼炉等	0	0	0	0	13	13
	15	カドミウム乾燥施設	0	0	0	0	0	0
	16	塩素急速冷却施設	0	0	0	0	0	0
	17	塩化第二鉄溶解槽	0	0	0	0	1	1
	18	活性炭の製造反応炉	0	0	0	0	0	0
	19	塩素反応施設等	18	0	0	0	19	37
	20	アルミニウム電解炉	0	0	0	0	0	0
	21	燐鉱石の反応施設等	1	0	0	0	0	1
	22	弗酸の製造用凝縮施設等	0	0	0	0	0	0
	23	トリポリリン酸トリウム製造用反応施設	0	0	0	0	0	0
	24	鉛精錬用等溶解炉	3	0	0	0	0	3
	25	鉛蓄電池の溶解炉	0	0	0	0	0	0
	26	鉛系顔料の溶解炉等	0	0	0	0	0	0
	27	硝酸製造施設	8	0	0	0	0	8
	28	コークス炉	6	0	0	0	0	6
	29	ガスタービン	0	28	0	12	20	60
	30	ディーゼル機関	99	59	18	14	41	231
	31	ガス機関	0	0	0	0	0	0
32	ガソリン機関	0	0	0	0	0	0	
	施 設 数	1,515	788	75	328	2,511	5,217	
	工 場 ・ 事 業 場 数	427	379	37	147	974	1,964	
鉦ガ電 山保 安事 法業 該業 当法 施設 ・ 工場 ・ 事業 場 数 合 計		ボイラー	19	4	0	0	15	38
		ガス発生炉・加熱炉	0	0	0	0	2	2
		ガスタービン	73	166	4	24	55	322
		ディーゼル機関	237	427	19	76	469	1,228
		ガス機関	28	10	0	6	17	61
		ガソリン機関	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
		施 設 数	357	607	23	106	558	1,651
		工 場 ・ 事 業 場 数	214	470	18	61	302	1,065
		施 設 数 割 合 (%)	1,872	1,395	98	434	3,069	6,868
	施 設 数 割 合 (%)	27.3	20.3	1.4	6.3	44.7	100	
	工 場 ・ 事 業 場 数 合 計	540	701	46	185	1,199	2,671	

(2) 自動車排出ガス対策

2

■

ト

■

(

2



森林植生影響調査の概要

調査年度	調査地点	平均衰退度	調査対象樹木
H19	釈迦岳（矢部村）	0.5～0.8	ブナ
H20	古処山～屏山（朝倉市・嘉麻市）	0.1～0.2	ブナ・アカガシ
H21	宝満山～三郡山（太宰府市・筑紫野市・宇美町）	0.2～2.0	ブナ・モミ
H22	脊振山（福岡市）	0.1～0.2	ブナ・アカガシ
H23	英彦山（添田町）	1.0～1.8	ブナ・モミ・スギ

(5) オゾン層保護対策

(

2

6

6

第2節 水質汚濁

【環境保全課】
〔水質汚濁防止法〕

() () ト

生活環境
（水質汚濁）

1 水質汚濁の現況

() (2) () ()

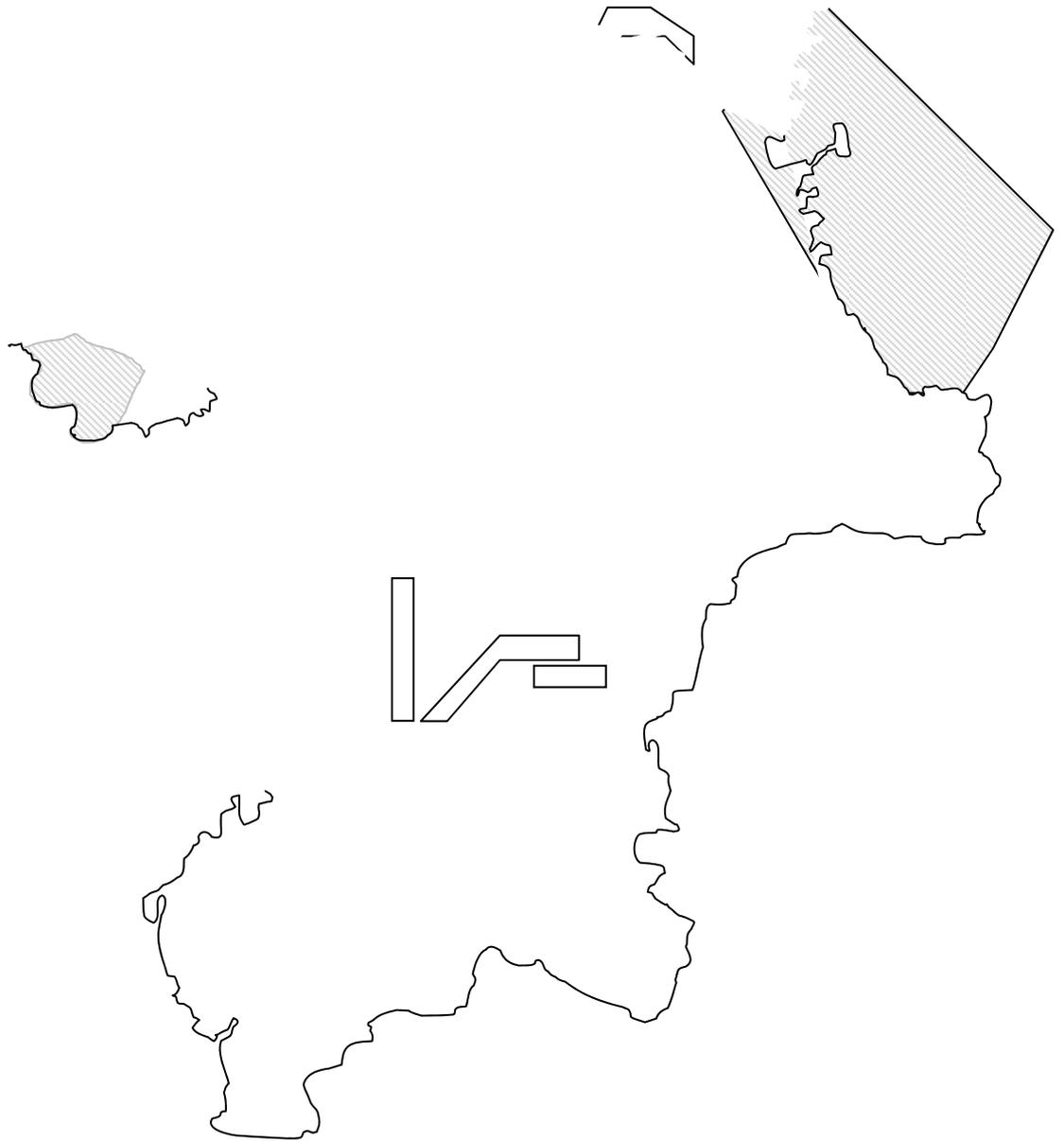
(1) 河川の現況

() () (2)

■

ト

県内主要水域水質汚濁概況図



(2) 海域の現況

(

(4) 地下水の現況

(

生活環境
(水質汚濁)

(

(

2

(

(

ト

(3) 湖沼の現況

■

(

(

(

(

(

(5) 海水浴場等

(

(

2

(

に水質調査を実施しています。

平成 23 年度は、19 の海水浴場で調査した結果、遊泳不適の海水浴場はありませんでした。

生活環境項目（BOD、COD）に関する水域別環境基準達成状況

						■	■	■
	((■	■	
						■	■	■
						■	■	■
						■	■	■
						■	■	■
						■	■	■
	(1					■	■	■
						■	■	■
					(
						■	■	■
						■	■	■
						■	■	■
						■	■	■
						■	■	■
						■	■	■
						■	■	■
						■	■	■
						■	■	■
					■	■	■	

生活環境項目（全窒素、全リン）に関する水域別環境基準達成状況

								■	■
								■	■
								■	■
								■	■

生活環境
（水質汚濁）

地下水調査結果（平成 23 年度）

					■		■	■
			下		■		■	■
					■		■	■

水質汚濁防止法による届出特定事業場数

平成24年3月31現在

区 分	特定事業場数				計
	県	北九州 市	福岡 市	久留米 市	
排水量 0 m ³ 日以上	669	60	25	45	799
有害物質関係 (排水量 0 m ³ 日未満)	102	15	0	10	127
小 計	771	75	25	55	926
上記以外	3,537	147	259	283	4,226
合 計	4,308	222	284	338	5,152

水質汚濁防止法等に基づく立入検査、改善
2 命令等の適用の状況(平成23年度)

内容		県・政 令市の別		北九州 市	福岡 市	久留米 市	計
		県	政 令市				
第22条	立入 検査	昼間	483	133	40	51	707
		夜間	0	4	0	0	4
		計	483	137	40	51	711
第13条	改善 命令等	改善命令	0	0	1	0	1
		一時停止 命令	0	0	0	0	0
行政指導		42	4	1	20	67	
第31条	罰則の 適用	直罰	0	0	0	0	0
その他の 条項		その他	1	0	0	0	1

(6) 地下水保全対策

(

(

(

ト

。(7) 調査研究

ト

(5) 水辺環境保全活動の促進

ト

ト ト

ト

ト

ト

ト

ト

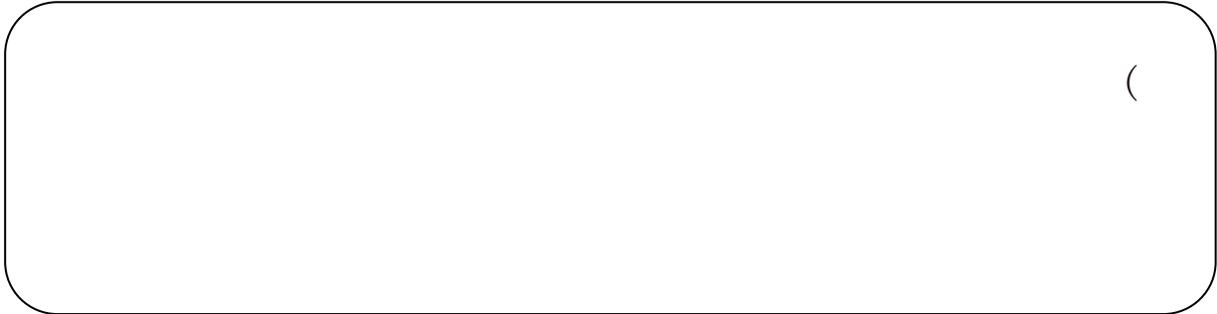
ト

ト

第3節 騒音 振動

【環境保全課】

〔騒音規制法・振動規制法〕



1 騒音・振動の現況

騒音規制法及び公害防止等生活環境の保全に関する条例に基づく特定施設の設置状況

(平成24年3月31日現在)

施設の種類	特定施設数			計(%)
	法による届出	条例による届出		
		県条例	市条例 (北九州市)	
1 金属加工機械	6,499	745	168	7,412 (15.4)
2 空気圧縮機等	26,495	—	1,362	27,857 (57.9)
3 土石用破砕機等	1,565	—	14	1,579 (3.3)
4 織機	3,248	—	—	3,248 (6.8)
5 建設用資材製造機械	225	—	—	225 (0.5)
6 穀物用製粉機	142	—	—	142 (0.3)
7 木材加工機械	2,589	—	202	2,791 (5.8)
8 抄紙機	16	—	—	16 (0.0)
9 印刷機械	1,967	—	—	1,967 (4.1)
10 合成樹脂用射出成形機	1,061	—	—	1,061 (2.2)
11 鋳造型機	696	—	—	696 (1.4)
12 クーリングタワー	—	405	68	473 (1.0)
13 ドラム缶洗浄機	—	5	—	5 (0.0)
14 ロータリーキルン	—	66	—	66 (0.1)
15 重油バーナー	—	549	—	549 (1.1)
16 電気炉	—	13	—	13 (0.0)
計	44,503	1,783	1,814	48,100
工場・事業場数	5,870	724	701	7,295

(1) 特定工場等の騒音・振動

振動規制法に基づく特定施設の設置状況

(平成24年3月31日現在)

施設の種類	施設数 (%)
1 金属加工機械	4,382 (28.1)
2 圧縮機	4,926 (31.6)
3 破砕機等	948 (6.1)
4 織機	2,717 (17.4)
5 コンクリートブロックマシン等	142 (0.9)
6 木材加工機械	248 (1.6)
7 印刷機械	993 (6.4)
8 ゴム練用又は合成樹脂練用ロール機	180 (1.2)
9 合成樹脂用射出成形機	889 (5.7)
10 鋳造型機	179 (1.1)
計	15,604
工場・事業場数	2,794

(2) 特定建設作業に伴う騒音・振動

騒音規制法に基づく特定建設作業の届出状況

平成23年度

作業種類	届出件数 (%)
1 い打機等を使用する作業	285 (11.6)
2 う打機等を使用する作業	5 (0.2)
3 岩機を使用する作業	1,587 (64.5)
4 空気圧縮機を使用する作業	246 (10.0)
5 コ ト ト等設 行う作業	6 (0.2)
6 バ ホ を使用する作業	285 (11.6)
7 ト べ を使用する作業	8 (0.3)
8 ブ ザ を使用する作業	39 (1.6)
計	2,461

(3) 自動車騒音・道路交通振動

振動規制法に基づく特定建設作業の届出状況

平成23年度

作業種類	届出件数 (%)
1 い打機等を使用する作業	282 (21.2)
2 鋼球を使用 破壊する作業	0 (0.0)
3 舗装盤破砕機を使用する作業	22 (1.7)
4 ブ カ を使用する作業	1,025 (77.1)
計	1,329

生活環境
(騒音・振動)

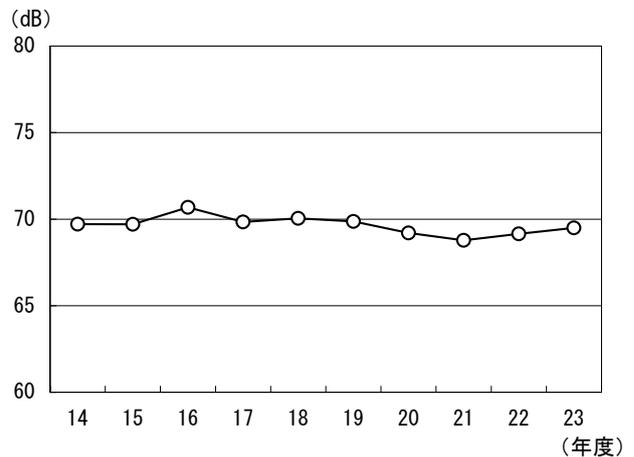
(((2

環境基準達成状況 (自動車騒音)

達成率(%)の区分	路線数
90以上 ~ 100	193
80以上 ~ 90未満	31
70以上 ~ 80未満	23
60以上 ~ 70未満	9
50以上 ~ 60未満	2
40以上 ~ 50未満	1
30以上 ~ 40未満	1
20以上 ~ 30未満	0
計	260

(4) 新幹線鉄道騒音・振動

継続測定地点における新幹線鉄道騒音
経年変化 (山陽新幹線)



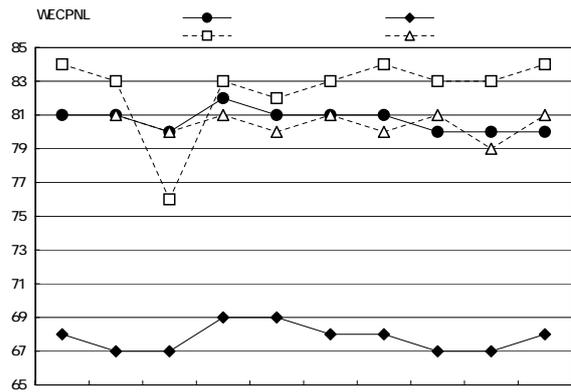
((2

(5) 航空機騒音

航空機騒音測定装置設置場所

	2 2
	(

常時測定局における航空機騒音の推移



(6) 近隣騒音

(ト ト

2 騒音・振動防止対策

(1) 騒音に係る環境基準の類型指定

(2) 法律等に基づく対策

(4) 建設作業に伴う騒音・振動対策

(5) 自動車騒音・振動対策

(3) 特定工場等の騒音・振動対策

(

■

(6) 新幹線鉄道騒音・振動対策

②

ト

ト

ト

2

ト

6

(

(

ト

(7) 航空機騒音対策(関連項目:第8節3)

2

(

(

6

6

6

ト

■

ト

ト

ト

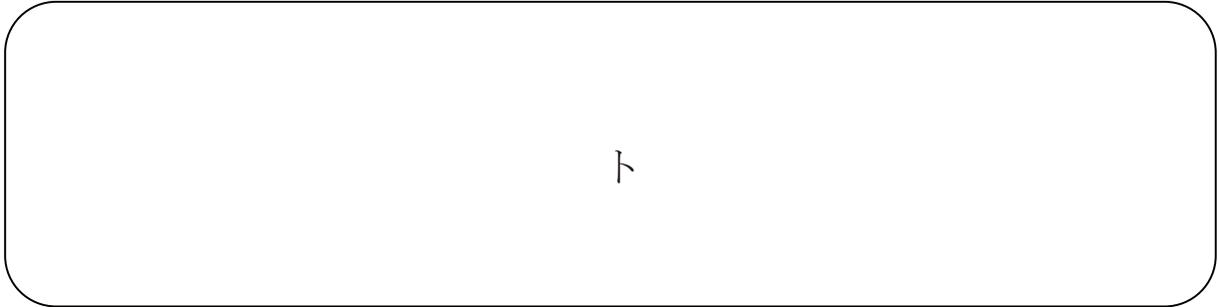
ト

(

第4節 悪臭

【環境保全課】

〔悪臭防止法〕



ト

1 悪臭の現況

ト

ト

(

(

2 悪臭防止対策

(

(

(

(

(

2

悪臭防止法に基づく規制地域及び規制内容

規制方法	市町村名	規制内容
臭気指数規制	飯塚市、筑後市、行橋市、 豊前市、中間市、筑紫野市、 春日市、大野城市、太宰府市、 古賀市、福津市、う 市、 篠栗町、須恵町、新宮町、 粕屋町、遠賀町、小竹町、 桂川町、大任町	全域臭気指数12 ^{※1} 規制
	朝倉市、苅田町	A区域及 B区域 分 規制 A区域 臭気指数12、B区域 臭気指数15 ^{※2}
臭気指数規制及 物質濃度規制	八女市	旧八女市、旧立花町 区域 、全域臭気指 数12 規制 旧黒木町、旧星野村、旧矢部村 全域A区 域 物質 規制
物質濃度規制	直方市、水巻町	A区域 B区域 分 物質 規制
	上記以外35市町村	全域A区域 物質 規制

第 節 地盤沈下

【農村森林整備課・環境保全課】



1 地盤沈下の現況

ゆう

生活環境
(地盤沈下)

2 地盤沈下対策

(

(

(

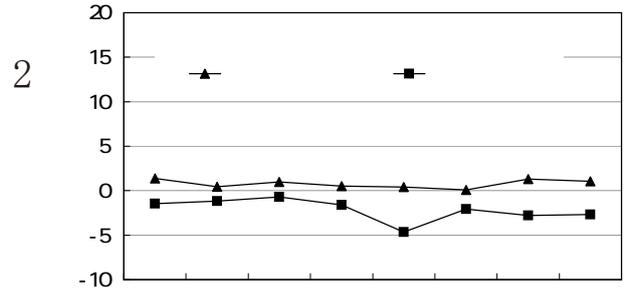
((((((1

すい

ゆう

ト

地盤變動觀測結果



2 農用地土壌汚染の現況

【食の安全・地産地消課】

(1

平成 23 年度玄米中のカドミウム濃度調査結果
(農用地土壌汚染対策地域内)

	■
	■
	■
	■
	■
	■
	■
	■

(1) 客土

(2) 農作物技術対策指導

(3) 土壌改良資材の購入費に対する補助

3 農用地土壌汚染対策

【食の安全・地産地消課】

(1

2 ト

1 化学物質による新たな環境問題

ト

2

2

生活環境
(化学物質)

2 ダイオキシン類問題

〔ダイオキシン類対策特別措置法〕

ト

日本におけるダイオキシン類の事業分野別の推計排出量に関する削減目標量

				22
			■	■
■				■
■				■
■				■
■				■
■	6		■	
■			■	
■			■	■
■			■	■
■			■	■
			■	■
			■	■

(1) ダイオキシン類に係る環境調査

大気環境調査結果（平成23年度）

	2		ト

公共用水域の水質調査結果（平成23年度）

公共用水域の底質調査結果（平成23年度）

地下水環境調査結果（平成23年度）

平成23年度ダイオキシン類概況調査実施状況（地点数）

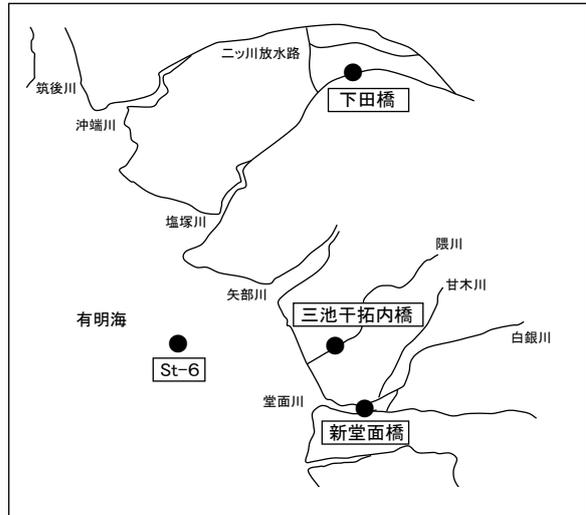
			2		

土壌環境調査結果（平成23年度）

			ト

（生活環境
化学物質）

過去のモニタリング調査



(2) 発生源対策

事業者による測定結果【排出ガス】(平成23年度)

			2
	(
	(2
	(
			2
	(
	(2
	(
			(

事業者による測定結果【排水】(平成23年度)

			2
	(
	(2
	(

事業者による測定結果【燃え殻等】(平成23年度)

			2
	(
	(2
	(
			2
	(
	(2
	(
			(

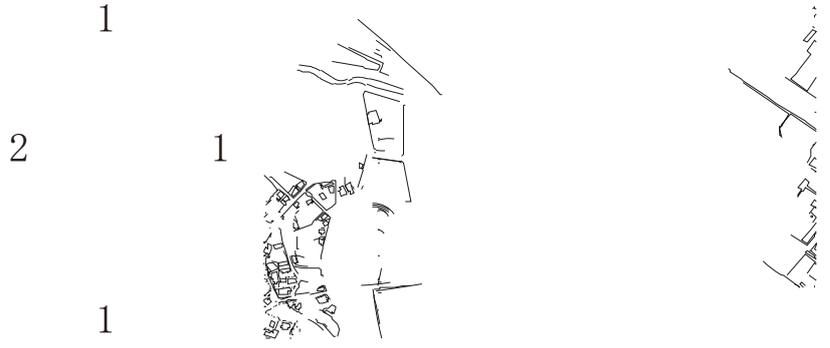
行政による立入測定結果(平成23年度)

			(
			2
	(
	(2
	(
			2
	(
	(2
	(

生活環境
化学物質

(3) 大牟田川環境対策事業

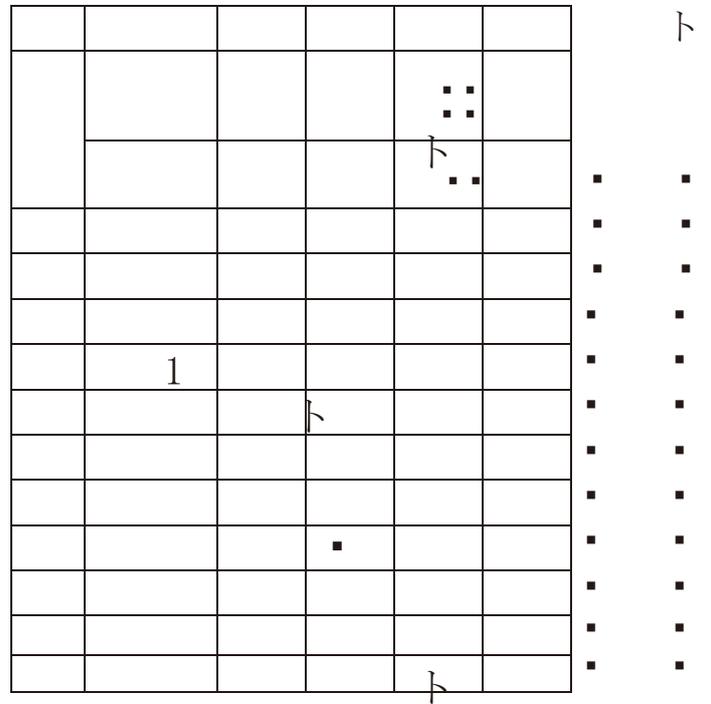
大牟田川環境対策事業計画概要図



モニタリング調査結果 ト

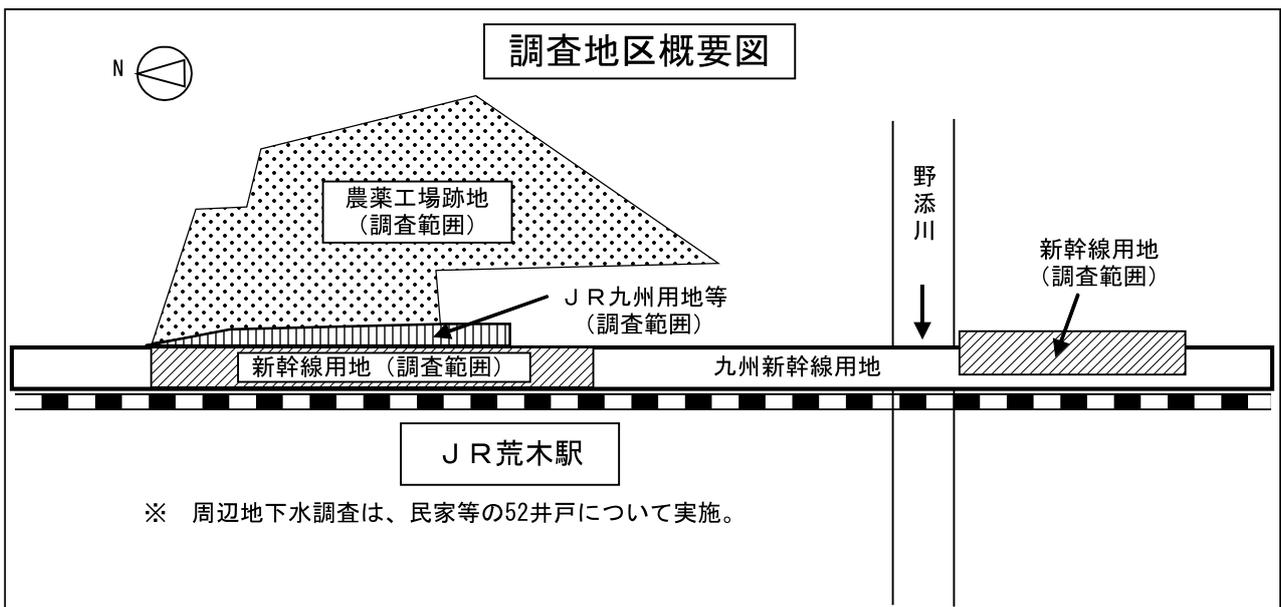
_____ 1

ト ト



大牟田川関連モニタリング調査地点

(4) 久留米市JR荒木駅周辺における土壌等の汚染



生活環境
(化学物質)

3 PRTR制度

〔特定化学物質の環境への排出量の把握等
及び管理の改善の促進に関する法律〕

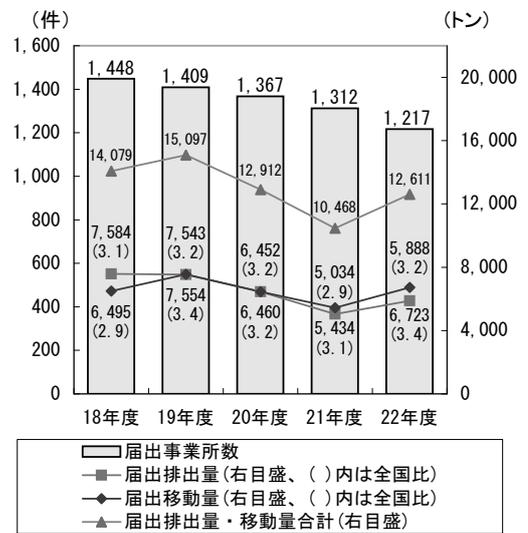
(1) PRTRとは

排出量・移動量の概況

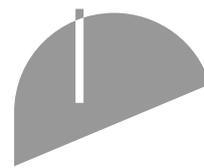
〔以下、項、特記載がない限り、県内
平成22年度排出分 数値を記載 います。〕

区分	数値	全国順位	対全国比
届出事業所数	1,217	11位	3.3%
届出排出量	5,888	11位	3.2%
届出移動量	6,723	11位	3.4%
届出外排出量	8,976	位	3.3%

(2) 集計結果の概要



届出排出量の排出先割合

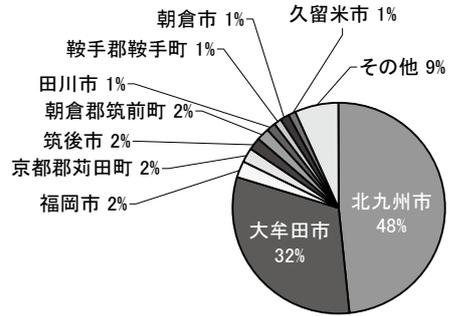


届出移動量の移動先割合

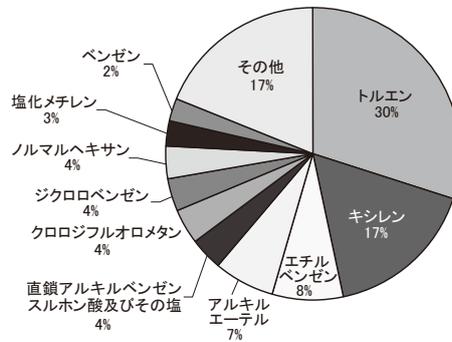
(3) P R T R制度の活用による今後の化学物質
対策

廃棄物としての移動量の市町村別内訳

[合計：6,713トン]



届出排出量と届出外排出量合計の上位 10 物質



4 外因性内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン)問題

(1) 外因性内分泌かく乱化学物質

(2) 外因性内分泌かく乱化学物質問題への取組

県内公共用水域における内分泌かく乱化学物質調査結果(直近3年分)

	ト	(
		(
		(
		(
		(
					2
		(
		(
		(
		(
		(
		(
		(
		(ト			
		(

生活環境
(化学物質)

第 節 他 課 題

【食の安全・地産地消課、畜産課、教育庁教育企画部施設課】

農薬 い、適正使用、使用量削減と環境負荷軽減め取組が進め
 いす。畜産経営る悪臭や水質汚濁とい、指導體制整備や処理施
 設整備と対策を行いす。、学校及す騒音や大気汚染とい、
 国補助、校舎改築とる対策を行いす。

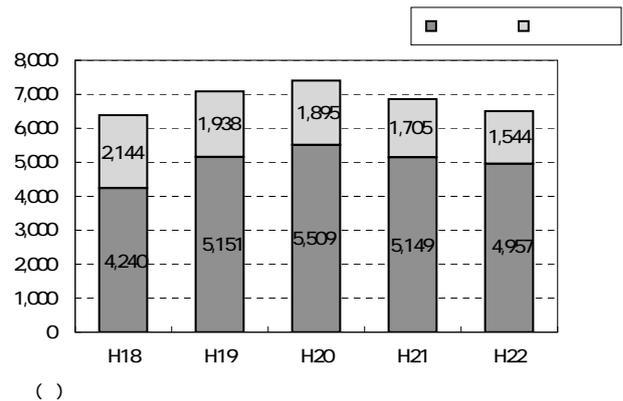
1 農薬流通の動向と安全対策

【食の安全・地産地消課】

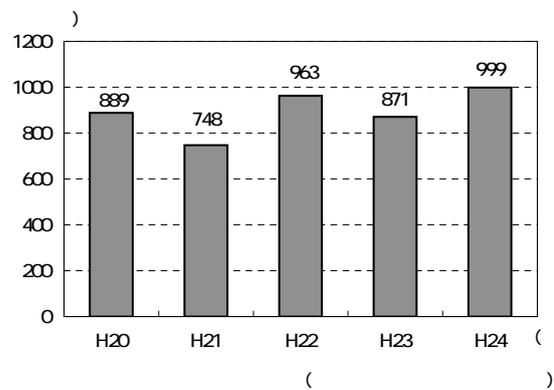
(1) 農薬流通の動向

2

(2) 農薬の安全使用対策



(資料：日本植物防疫協会「農薬要覧2011」)



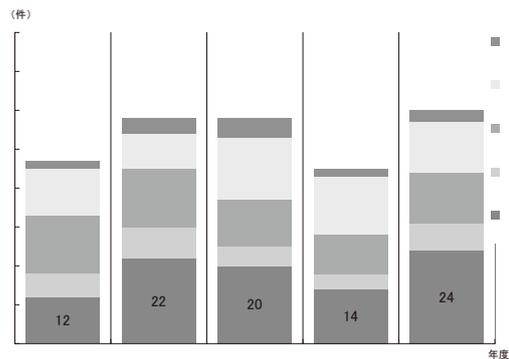
2 畜産経営環境保全の現状と対策

【畜産課】

(1) 畜産経営における環境問題の現況

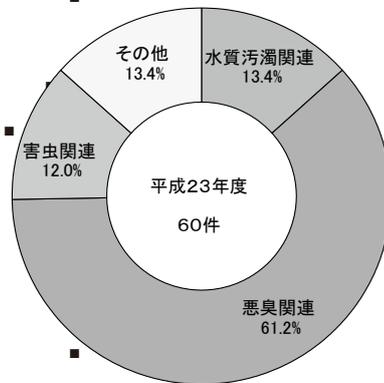
2

畜産環境問題発生件数の推移



資料: 畜産課調べ

環境問題の原因



資料: 畜産課調べ

(2) 畜産経営における環境保全対策

生活環境
(その他)

公害の被害の状況

騒音	
発生源	学校数
航空機	122(8)
自動車等	17
電列車等	3
計	142(8)

大気汚染	
発生源	学校数
工場事業所い煙	0
計	0

内 内数、県立学校数

航空基地等周辺における学校防音改築工事実施状況

区分		平成23年度 実施済 学校	今後必要 思 える学校	計
福岡空港	県立	1	0	1
	市町村立	32	4	36
芦屋基地	県立	1	0	1
	市町村立	34	3	37
築城基地	県立	6	0	6
	市町村立	39	2	41
計	県立	8	0	8
	市町村立	105	9	114

3 学校に及ぼす公害の影響

【教育庁教育企画部施設課】

(1) 被害の概況

(2) 対策